

30年度 公文書開示状況（2月決定分） 財務局

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		
1	H30.12.3 H30.12.12	H31.2.1	1 土地の評価について（依頼）（30中管財第256号） 2 「中央区築地五丁目1番1ほか15筆」「中央区銀座八丁目219番9ほか6筆」「中央区築地五丁目2番17」の土地の評価について（30財財管・評第175・176・177号） 3 旧築地市場跡地の貸付条件について（提出）（平成30年11月26日付事務連絡）	1	1														財務局財産運用部管理課
2	H31.1.28	H31.2.5	指名停止中の業者一覧（平成27年12月公表分から平成30年12月公表分まで）	6	1														財務局経理部総務課
3	H31.2.5	H31.2.6	建築工事積算標準単価表（平成29年7月1日付） 電気設備工事積算標準単価表（平成29年7月1日付） 機械設備工事積算標準単価表（平成29年7月1日付）	765	1														財務局建築保全部技術管理課
4	H30.12.21	H31.2.8	東京都議会議事堂総合施設設備管理業務委託に係る落札業者の提案文書				1			1									（7条1号）本件文書は第三者の著作物であり、かつ、未公表の著作物に該当するところ、著作権者から開示に同意しない旨の意思表示があったことから、著作権法第18条第3項第3号の規定により公表することができないため。 財務局建築保全部庁舎整備課
5	H31.1.28	H31.2.8	都庁第一本庁舎、都庁第二本庁舎及び東京都議会議事堂における改修工事中フロア及び会議室フロア等特殊階を除く執務室の図面（1月7日時点）	63	1														財務局建築保全部庁舎整備課
6	H31.1.28	H31.2.8	1 土地の評価について（依頼）（30中管財第256号） 2 「中央区築地五丁目1番1ほか15筆」「中央区銀座八丁目219番9ほか6筆」「中央区築地五丁目2番17」の土地の評価について（30財財管・評第175・176・177号） 3 旧築地市場跡地の貸付条件について（提出）（平成30年11月26日付事務連絡）	1	1														財務局財産運用部管理課
7	H31.1.30	H31.2.13	庁有車運転日誌（小池知事 平成31年1月15日～17日の分）	3	1													1	車両番号は開示することにより車両が特定され、警備上支障を及ぼすと認められるため。 財務局経理部総務課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
8	H31. 2. 13	H31. 2. 14	産業交流拠点(仮称)及び八王子合同庁舎(30) 新築空調設備工事の見積比較表	58	1															財務局 建築保全部 施設整備第一課
9	H30. 12. 18	H31. 2. 15	1 土地の評価について(依頼)(30中管財第256号) 2 「中央区築地五丁目1番1ほか15筆」「中央区銀座八丁目219番9ほか6筆」「中央区築地五丁目2番17」の土地の評価について(30財財管・評第175・176・177号) 3 旧築地市場跡地の貸付条件について(提出)(平成30年11月26日付事務連絡)	1	1															財務局財産 運用部管理課
10	H31. 1. 7	H31. 2. 15	・「広報用映像制作委託」に係る支出命令書及び請書 ・「広報用映像制作委託(抜粋版の制作)」に係る支出命令書及び請書 ・東京と日本の成長を考える検討会開催に伴う委員への報酬の支出に係る支出命令書、振替収支命令書及び支出原議 ・東京と日本の成長を考える検討会開催に伴う委員への旅費の支出に係る支出命令書及び支出原議 ・東京と日本の成長を考える検討会開催に伴う経費の支出に係る調定額通知書、支出命令書及び支出原議 ・「都内経済活動が日本経済におよぼす影響等に関する調査委託」に係る契約書 ・「都内経済活動が日本経済におよぼす影響等に関する調査委託」企画提案審査委員会における外部委員への報酬の支出に係る支出命令書、振替収支命令書及び支出原議	113	1						1	1	1							財務局主計 部議案課
11	H30. 12. 18	H31. 2. 15	平成30年11月開催の「市場移転に関する関係局長会議」について	1	1															財務局主計 部財政課
12	H31. 1. 28	H31. 2. 18	・平成30年1月17日付29財財総第328号「未利用国有地の取得要望について」 ・平成30年10月31日付30財財総第270号「国有財産の早期取得要望について」 ・こどもの城 国との打合せ経過(メモ)	1	1															財務局財産 運用部総合 調整課



月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		
18	H31.2.6	H31.2.26	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 別紙明細、共通費算定書及び見積比較表を開示する案件 <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京スタジアム(30)改修給水衛生設備工事</li> <li>・東京都石神井学園(30)サービス棟(仮称)ほか改築電気設備工事</li> <li>・多摩南部地域病院(30)空調設備改修工事</li> <li>・潮見老人ホーム(30)空調設備改修工事</li> <li>・東京都石神井学園(30)サービス棟(仮称)ほか改築工事</li> <li>・東京都職員武蔵野住宅(30)改修工事</li> </ul> </li> <li>2 共通費算定書及び見積比較表を開示する案件 <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都立川福祉保健庁舎(30)改築空調設備工事</li> <li>・都立東大和療育センター(30)改修電気設備工事</li> <li>・都立東大和療育センター(30)改修工事</li> <li>・東京都多摩広域防災倉庫(30)改修工事その2</li> <li>・大森老人ホーム(30)防災設備改修工事</li> <li>・東京都多摩広域防災倉庫(30)改修電気設備工事</li> <li>・東京都職員武蔵野住宅(30)改修電気設備工事</li> <li>・東京体育館(30)改修電気設備工事</li> <li>・東京都多摩広域防災倉庫(30)改修空調設備工事</li> <li>・東京体育館(30)改修空調設備工事</li> <li>・都立東大和療育センター(30)改修空調設備工事</li> <li>・東京都職員武蔵野住宅(30)改修給水衛生その他設備工事</li> <li>・東京都立川福祉保健庁舎(30)改築給水衛生設備工事</li> <li>・東京体育館(30)改修給水衛生設備工事</li> <li>・都立東大和療育センター(30)改修給水衛生設備工事</li> <li>・東京都石神井学園(30)サービス棟(仮称)ほか改築給水衛生設備工事その2</li> <li>・東京体育館(30)改修工事その2</li> <li>・東京都立川福祉保健庁舎(30)改築工事</li> <li>・産業交流拠点(仮称)及び八王子合同庁舎(30)新築工事</li> </ul> </li> </ul>	660	1														財務局建築保全部施設整備第一課
19	H31.2.19	H31.2.26	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都立府中療育センター(28)改築空調設備工事</li> <li>・都立府中療育センター(28)改築給水衛生設備工事</li> </ul> の工事設計内訳書、別紙明細書、共通費算定書及び見積比較表	266	1													財務局建築保全部施設整備第一課	
20	H31.2.25	H31.2.26	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京体育館(30)改修給水衛生設備工事</li> <li>・産業交流拠点(仮称)及び八王子合同庁舎(30)新築給水衛生設備工事その2</li> </ul> の見積比較表	33	1													財務局建築保全部施設整備第一課	

表の見方

<決定区分>

・開示、一部開示、非開示(開示しない)、不存在(文書が存在しない)、存否応答拒否(文書があるかないかを明らかにすることで、非開示情報を開示してしまうことになるためあるかないかを明らかにしない)のうち、該当する項目に「1」を記入しています。

<(根拠規定)条例7条>

・一部開示及び非開示について、東京都情報公開条例第7条各号のいずれを根拠として非開示としたのか、該当する項目に「1」を記入しています。

東京都情報公開条例第7条第1号：法令秘情報

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		

- 第2号：個人情報
- 第3号：事業活動情報
- 第4号：犯罪の予防・捜査等情報
- 第5号：審議・検討又は協議に関する情報
- 第6号：行政運営情報
- 第7号：任意提供情報
- 第8号：特定個人情報
- 第9号：死者の個人番号

<公文書の件名>について

- ・特定の個人名、法人名又はそれらの特定に結びつく可能性のある情報は〇〇と表記しています。
- ・決定区分が存在しない場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。

<総枚数>について

- ・他の開示決定と一体として決定を行っている場合は総枚数欄が空欄になります。